

ミレニアム・プロジェクト「循環型経済社会」事業実施報告書


【府省名：経済産業省】

事 項	説 明
実施施策名	9 . 環境ビジネス発展促進等調査研究 (2)
実施目標	<p>・ 2001年度までに、循環型経済社会に関する制度、システム等について、世界の先進事例を調査する。</p> <p>・ 2001年度までに、循環型経済社会に関する基礎的データを収集・整備するとともに、円滑な物質循環及び静脈産業発展のための制度的課題について明らかにする。</p>
事業の成果と実施状況	<p>(事業の成果)</p> <p>地域の主要産業部門における環境保全活動の現状と将来動向を把握し、地域の特色を反映した具体的な環境ビジネスへのニーズを明確にするとともに、地域における資源循環型経済社会システムの構築を図るため、地域の特性を活かした環境ビジネスの振興方策について検討を行った。</p> <p>13年度に実施した調査事業は以下のとおり。</p> <p>(事業の実施内容)</p> <p>中部地域 調査テーマ：エコ・イノベーション推進のための環境行動プログラムの策定調査 調査概要：中部圏における産業界の企業環境行動の実態把握や循環型経済社会における環境経営のあり方等の検討を行うとともに、エコロジー（環境・エネルギー対策）とエコノミー（地域経済・産業活動の維持・活性化）の両立を目指したイノベーション（エコ・イノベーション）を推進するための基礎調査を行った。（別添報告書参照）</p> <p>九州地域 調査テーマ：アジア資源循環型ネットワーク構築可能性調査 調査概要：九州地域のポテンシャルとアジアとの近接性を活かし、九州地域が資源循環のテクノマザー工場としてアジア諸国に再生資源を輸出する、あるいはアジア諸国から処理対象物を受け入れて再商品化や再資源化を行う等、アジア諸国と連携した循環型社会の構築の可能性を検討する基礎調査を実施した。（別添報告書参照）</p>
事業の企画立案・実施者としての事業の総括	<p>(実施目標の達成状況)</p> <p>中部地域では、環境ビジネス振興への新たなアプローチとなる、エコツアーのあり方の検討を実施した。九州地域においては、我が国とアジア諸国とのリサイクルネットワーク構築における法律的課題抽出や今後の方向性の検討を行った。</p> <p>(成果の政策への活用)</p> <p>中部地域においては、愛知万博の開催における海外からの来訪者に対する情報発信の取組として活用、九州地域ではアジアにおける循環型経済社会形成のあり方の検討に活用。</p> <p>(今後の事業の展開)</p> <p>今後の環境ビジネスの発展に際し検討課題である、企業の環境行動の促進や法的規制の緩和等を具体的に提示する調査を引き続き行う。</p> <p>(その他)</p>
関係機関や民間との連携の状況	<p>本事業は、各地域を管轄する経済産業局が主体となり、民間調査機関を活用し、調査を行った。また、調査に際し設置した検討委員会では、地域における産学の代表が参画した。</p>
当該テーマにかかる外的な研究環境（国際動向、研究動向等）など参考事項	
所要経費	平成12年度 29百万円、平成13年度 38百万円

【年次計画表】

事業名 (番号) 9.環境ビジネス発展促進等調査研究(2)

	12年度	13年度
当該年度の目標	地域の特性を活かした環境ビジネスの振興方策について調査研究を行う。	地域の特性を活かした環境ビジネスの振興方策について調査研究を行う。
当該年度の具体的課題	各地域における環境ビジネスの先進的な具体的事例に関する基礎的データの収集。	引き続き、環境ビジネスの具体的事例について調査研究を進めるとともに、円滑な物質循環や静脈産業発展のための制度的課題について調査研究する。
実施体制 (委託先等)	各地方経済産業局	各地方経済産業局
予算	29百万円	38百万円
進捗状況 (実施に当たって生じた問題点等を含む)	調査を実施した地域は、北海道、中部、近畿、四国、九州の各地域。 具体的には、各地域における環境ビジネス振興のための3R (リデュース、リユース、リサイクル) 先進事例調査、リサイクル技術のニーズ・シーズ調査等を行った。	調査を実施した地域は、中部と九州地域。 具体的には、企業の環境行動の実態把握と企業間交流による環境行動の向上を創出する方策の調査研究、アジア諸国との廃棄物・リサイクル分野における連携や役割分担のあり方とネットワーク構築に向けた調査検討を行った。
自己評価	地方経済産業局において、各地域の環境産業振興のための課題が抽出された。また、地域の特性を活かした環境産業振興ビジョンの策定を行った地域も存在する。	循環型経済社会の構築に向け、環境コミュニケーションのあり方の一つを提示したものの、また地域の枠にとらわれないアジア全域をふまえた調査を実施したのものとして、評価される。



エコ・イノベーション推進のための
環境行動プログラム策定調査
～インダストリアル・エコツアー
プログラム策定調査～

報告書概要版

平成14年3月

経済産業省中部経済産業局
株式会社三菱総合研究所

調査の背景

○ 循環型社会確立の必要性

- 資源・エネルギー効率の最大化（投入・排出の最小化）
- 事業者・消費者・行政のパートナーシップ（社会全体の便益の最大化）
- 新たな産業技術体系の確立（循環型技術体系の確立）
- 環境関連産業の進展（新規産業フロンティアの開拓、企業の競争力強化）

○ 環境淘汰の時代の到来

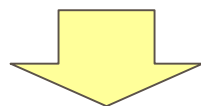
- 今後、産業と環境の両立がさらに進むにともない、企業の環境経営は一層の進化を要求され、環境活動への取り組みが遅れた企業は生き残れない「環境淘汰」の時代が来ることが予想される

○ エコ・イノベーションの必要性

- 企業の環境経営を質的にさらに向上させ、企業の環境負荷低減努力が中長期的な業績に還元されるようなシステムを構築するため、エコロジーとエコノミーの両立を目指す「エコ・イノベーション」が求められている

○ エコ・イノベーションの6つの要素

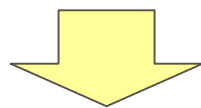
- 効果・効率の明示
- 企業活動全般への波及
- 意識・関心の喚起
- 企業・地域内資源の有効利用
- 地域循環システムの構築
- 広域連携の基盤整備



エコ・イノベーションの展開と実現に向け、「企業環境行動プログラム」を実施することにより、各企業及び産業界における環境保全において一層の効果が生じることが期待される

インダストリアル・エコツアーの必要性

- 「企業環境行動プログラム」を効果的、効率的に実施していくためには、環境行動の効果等が一目瞭然に理解でき、直接的に経営者から社員まで環境保全に向けた取り組みの必要性和方向性を示す「環境関連学習・教育」的取り組みが有効
- 先進的な環境活動を行っている企業の事例を広く外部に公表し、見られることによる企業の意識向上と、見学者への知識、ノウハウの普及を同時に達成する仕組みが必要



- 既存の工場見学の枠を超えた新しいコンセプトを内包した「インダストリアル・エコツアー」を提唱
- インダストリアル・エコツアーは、環境問題に先進的に取り組んでいる工場や事業所に対する環境行動の実情を中心とした視察や研修を行なうことにより、**企業同士の相互学習と情報交換の場**を提供することが目的
- 企業同士がお互いに自社の環境対策の実態を公開しあうことにより、良い意味での競争意識と切磋琢磨に繋がるような**企業間交流の場**を創出することが中心的な目標
- 将来的な発展形態として、市民、NGO/NPO、学校などへの展開も視野に入れる

中部地域における環境行動の課題

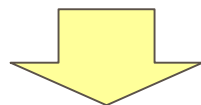
[アンケート結果（対象：EPOC・中部産業連盟会員企業）より]

○十分ではない事業所見学会の実施率

- 企業あるいは一般消費者等に対して自社の環境活動を紹介する「事業所見学会」を実施しているのは、全体の21%（54企業）

○中小企業で低い事業所見学会の実施率

- 大企業では事業所見学会を実施している割合が高いが、企業規模が小さくなると環境行動への取り組みは遅れがち
- 売上規模により、見学会の内容（情報開示のレベル）に質的な違いあり



- 中部産業界が、今後、環境対策面において国内外の産業界をリードしていくためには、各企業及び産業界全体の環境行動を加速度的に促進する契機・仕掛けが不可欠
- 今後の中部産業界の繁栄には、これまで中部地域の製造業を支えてきた中小企業の環境行動のレベルアップが不可欠



インダストリアル・エコツアーの基本コンセプト

○企業がつくる環境教育の新しいモデル

- 環境教育プログラムはこれまでに多数作成されているが、企業が中心となったものはほとんどない。インダストリアル・エコツアーは企業がつくる環境教育の全く新しいモデルであることを認識することが必要

○双方向コミュニケーション

- 双方向コミュニケーションにおいては、見せる側の提示したメニューを受動的に見学するだけの一方向的な見学から脱却し、見せる側、見る側双方が環境活動を進めていくパートナーであるとの考えから、双方向のコミュニケーションを図る

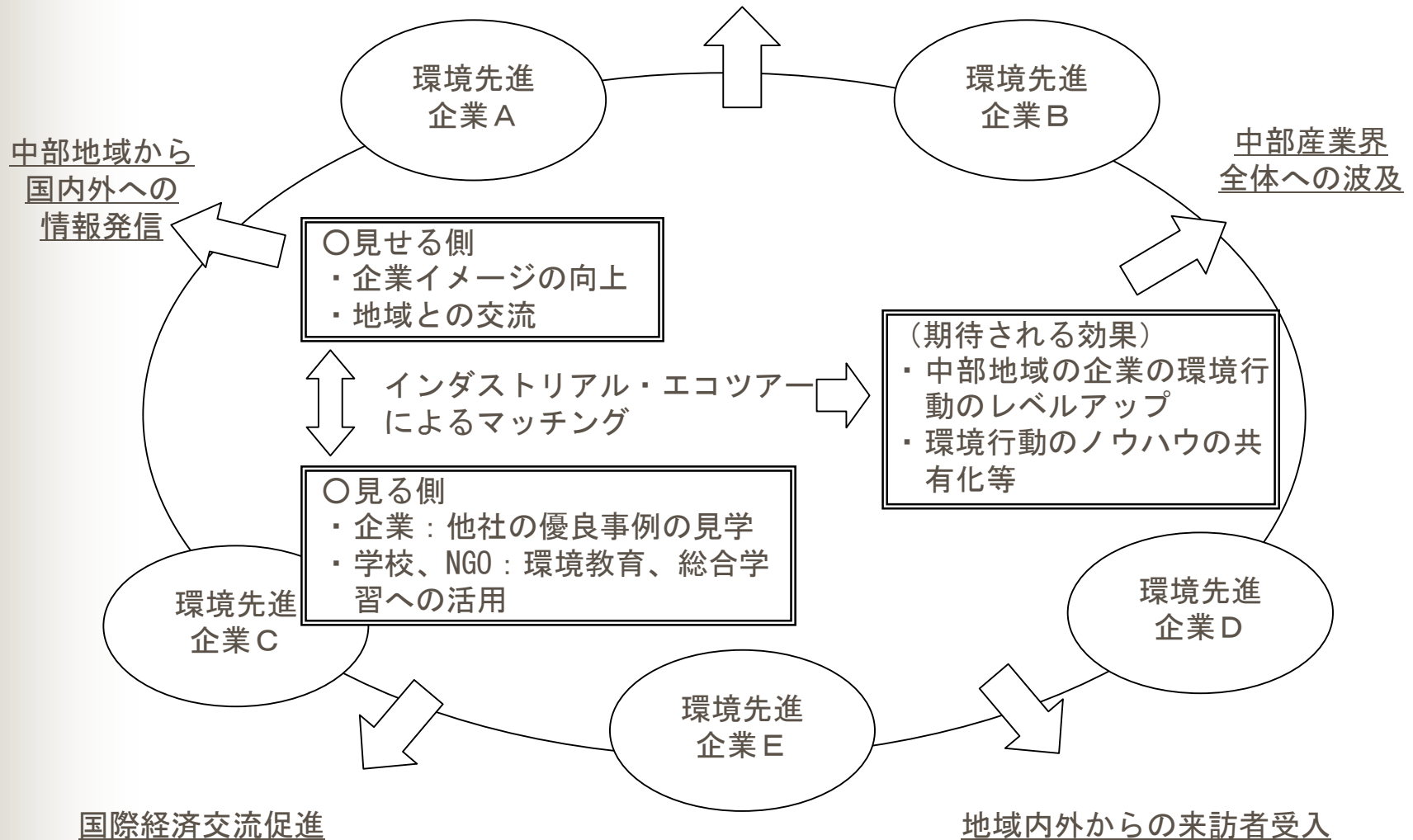
○環境活動の見学による効果・効率の直接的（体験的）理解

- 見学では、企業の環境活動の効果・効率が直接的（体験的）に理解できるような配慮を取り入れる。具体的には、HPによる情報提供やビデオによる事前学習を併用し、見学者一人一人が企業の環境対策の状況を実感できるようにする

○見せる側、見る側双方のメリット

- 従来の見学は一日だけの交流に終わりがちで、見せる側に負担を強いるものであった。インダストリアル・エコツアーにおいては、双方にメリットが得られるようなスキームを構築。特に企業同士の交流については、環境行動のノウハウを広く共有できるような仕組みを目指す

インダストリアル・エコツアーのイメージ



インダストリアル・エコツアーの標準モデル

① プランニング（見る側のニーズにあった見学先の選定）

- ツアー受入対象事業所の中から、見る側が対象事業所に積極的にアポをとり、ニーズに合った事業所を選定する。
- ツアーの目的に応じて、適切な人数と構成の参加者を集め、訪問先と調整する（期日、人数、同業他社の見学の可否等）。

② 見学前の情報交換（事前情報の提供と見学内容の確認）

- 見せる側からHP等により事前情報が提供され、見る側はその情報を元に見せる側の環境対策の概要を理解
- 必要に応じて、見せる側に事前質問票を送付するなどして、見る側の問題意識を見せる側に伝え、見学内容のすり合わせを実施

③ 見学の実施

- 見せる側は事業所のマップ、ビデオ、掲示板等を併用しながら、事前の了解事項にしたがって事業所を公開
- 必要に応じて現地で意見交換会の場を設置し、見学者と質疑応答

④ 見学後のフォローアップ

- 見学内容に応じて事後の交流を継続的に実施（見学後の問い合わせ対応、専門家の相互派遣による問題解決、見学や質疑応答の内容をまとめたレポートを作成し、知識の共有を図る等）



インダストリアル・エコツアーのメリット

①見る側のメリット

- 他社の優れた環境活動を学ぶ機会が得られる
- ISO14001認証取得を考えている企業がインダストリアル・エコツアーに参加すれば、既に認証取得した事業所を効率的に見学し、担当者からアドバイスをすることができる。さらにこうした現場での交流が継続的な環境面での協力に発展することも期待できる

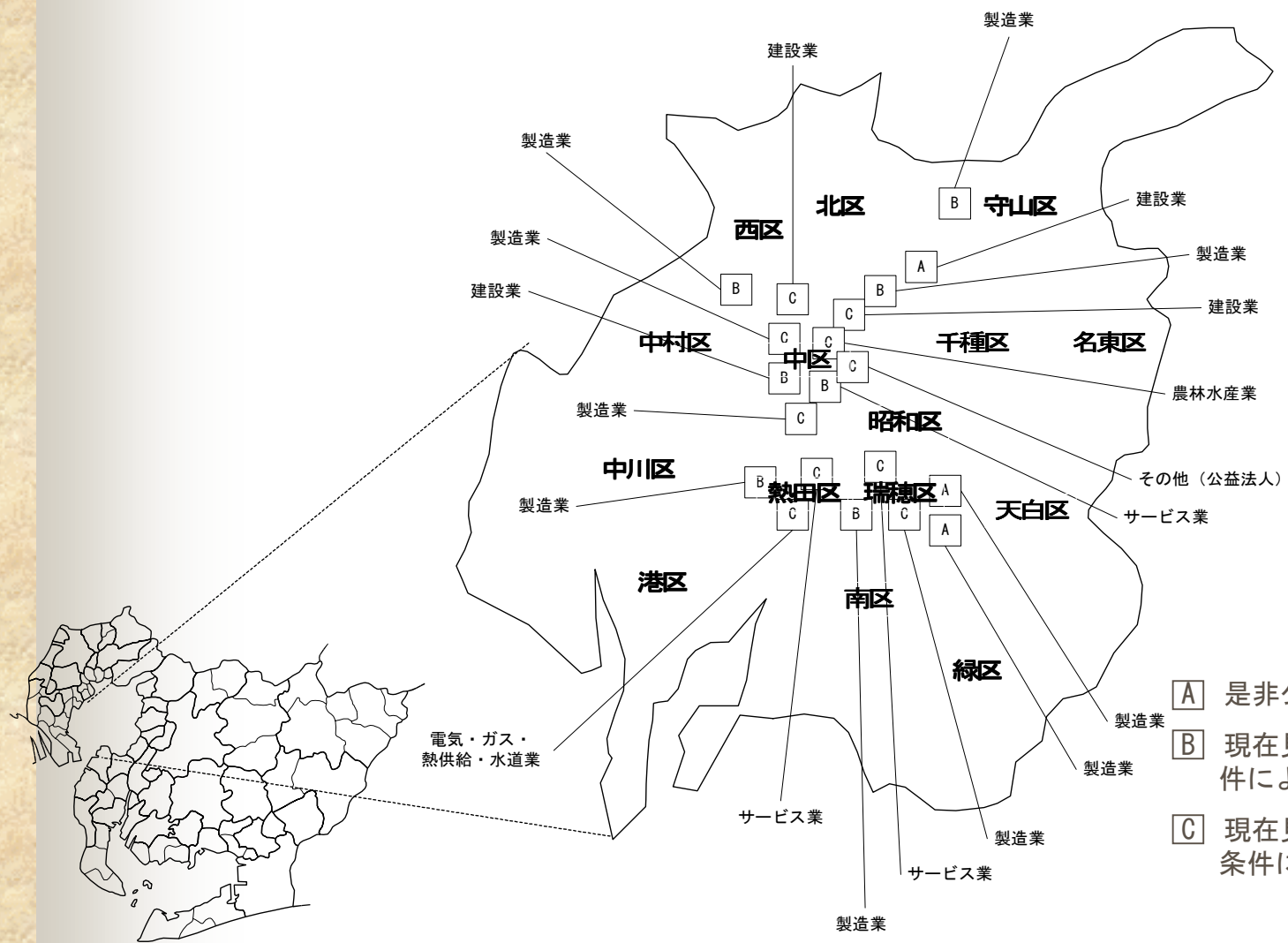
②見せる側のメリット

- 自社の環境活動の優れた面を対外的にアピールできる
- 見られているという意識を持つことで、従業員のモラルアップと自社の環境活動のレベルアップが期待できる
- 平常時の環境活動のレベルが向上することで、環境保全対策コストの削減につながる
- 自社の環境活動について見学者からの助言を受けることができる
- 取引先等に自社の環境活動を伝えることで、安定的な取引関係を維持する。特に、グリーン購入等に関する取引が円滑に進み、売り上げの増加につながる
- 他社との環境面での交流が環境分野におけるビジネスの創造につながる

③社会全体としてのメリット

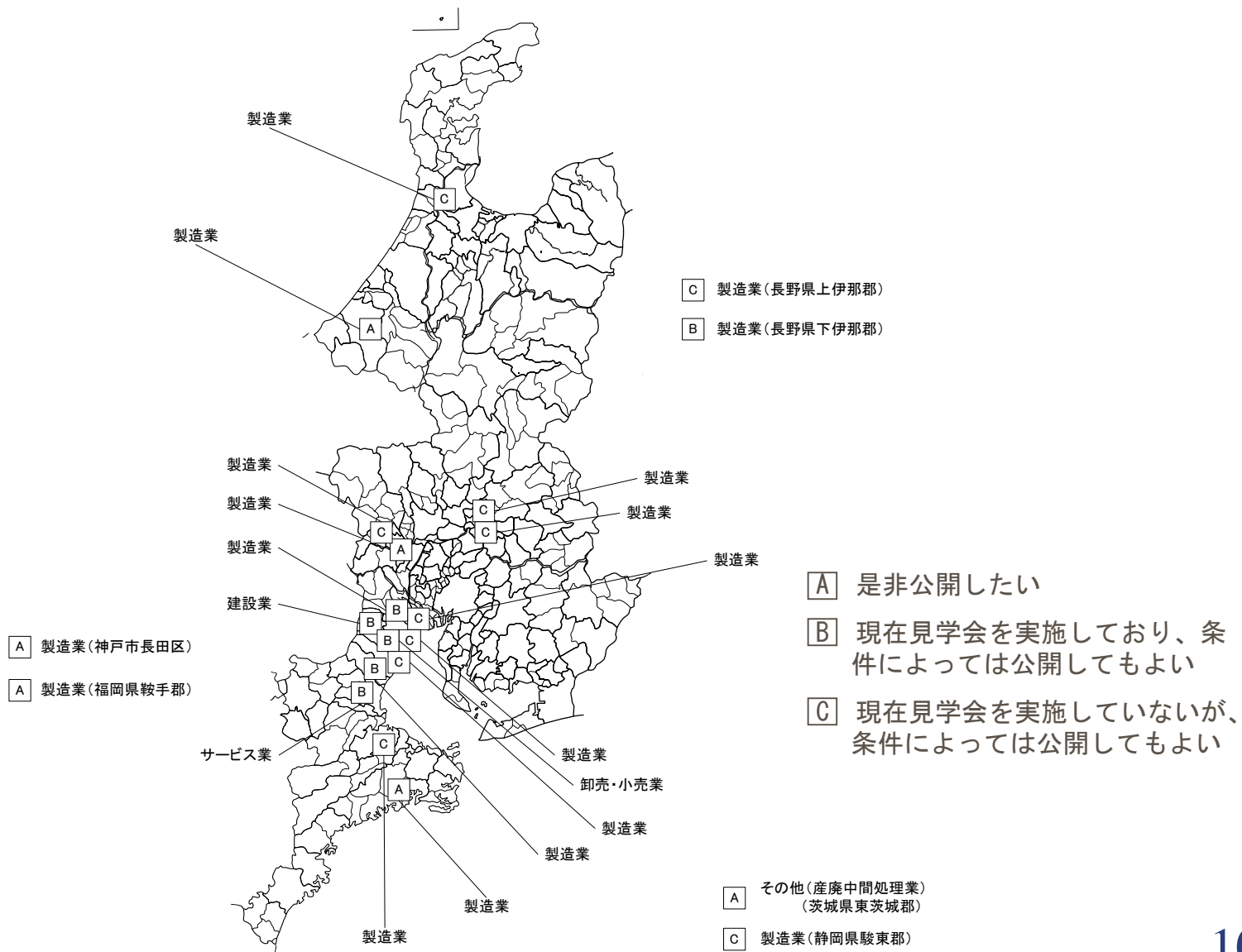
- 将来的にインダストリアル・エコツアーを中部産業界全体へ普及させることにより、中部地域全体の環境パフォーマンスを向上させる
- 中部地域の企業全体で環境保全活動の情報とノウハウを蓄積・共有できる

インダストリアル・エコツアー候補事業所(名古屋市)



- A** 是非公開したい
- B** 現在見学会を実施しており、条件によっては公開してもよい
- C** 現在見学会を実施していないが、条件によっては公開してもよい

インダストリアル・エコツアー候補事業所(中部地区ほか)



インダストリアル・エコツアーの候補事業所に対するヒアリング結果

①環境活動への取り組み

- 環境活動への取り組み姿勢あるいは取り組み経緯は、企業によりさまざま。環境配慮型製品や環境活動を積極的に顧客にアピールして新規顧客を獲得しようとする企業、資源の無駄遣いをなくし利益貢献を図る企業、あるいは限られた予算でできるところから環境活動に取り組もうとしている企業がある

②工場見学の実施状況

- 環境活動見学のために見学者を受入れている事業所も、営業活動の一環としての見学や一般消費者のための見学への対応がメインである場合がほとんど。環境活動見学の専任スタッフを抱える事業所は稀であり、他業務を兼務する係が案内
- 主な見学者は自治体および企業であり、ヒアリングを実施した企業では、現状、小中学生を対象とした環境活動見学の実施例はない

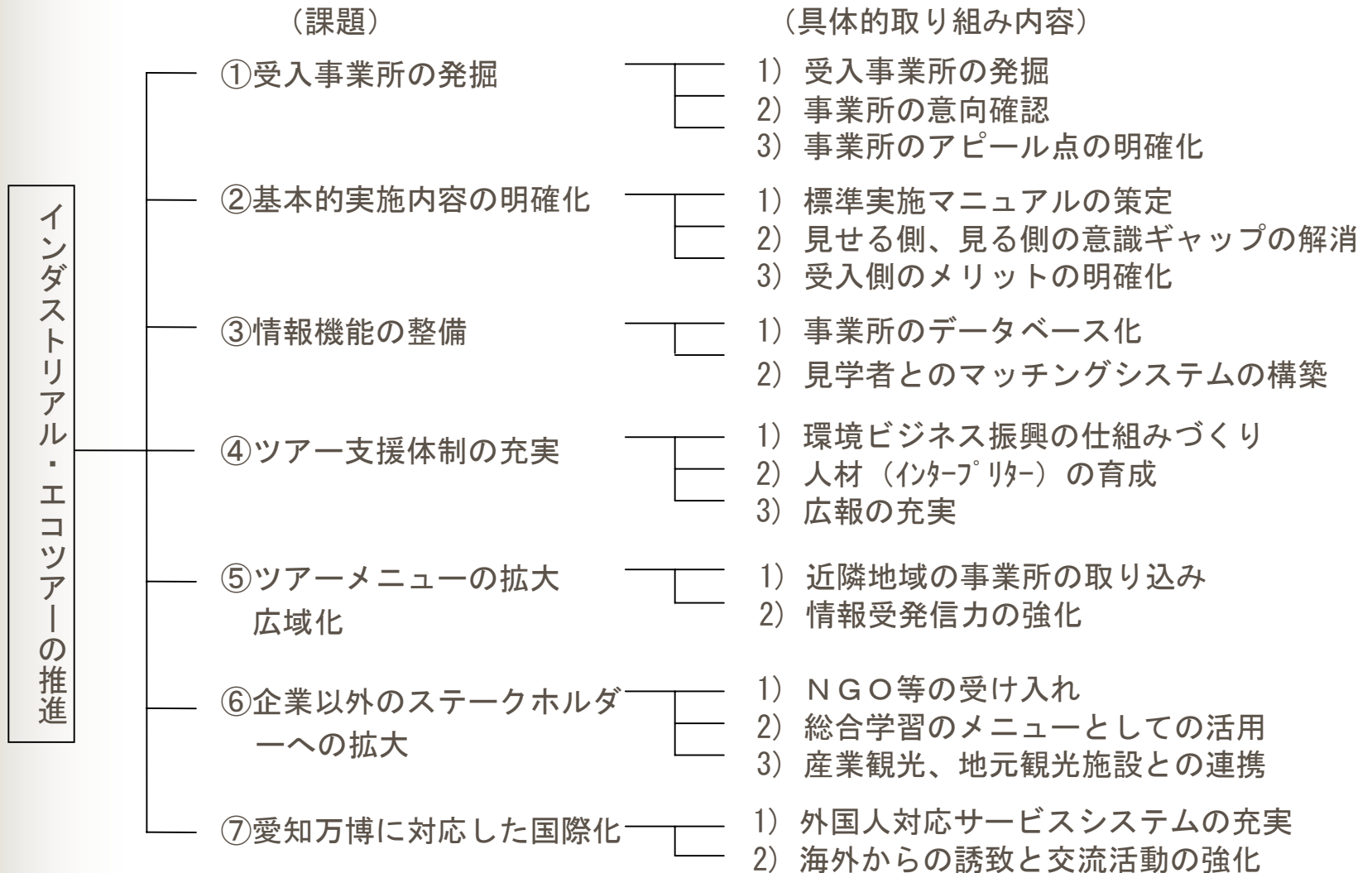
③見せる側の意見

- ヒアリングを実施した企業は、頻度と人数が適当であれば、基本的に見学を受入れる意向。程度の差はあるものの、同業他社の見学は好ましくないとの意見が多い

④見る側の意見

- 他社の環境活動と自社の環境活動に直接活かすことは困難、省エネ対策をある程度行うとエネルギー消費量を低減しにくくなるといった複数の企業に共通の悩みも聞かれ、ノウハウの共有の重要性が示唆された

今後の取り組み





まとめ(今後の方向性)

- 今後は、インダストリアル・エコツアーの実施マニュアル等を作成することにより、エコツアーの具体的内容を固めていくことが必要
- 必要に応じて、エコツアーを試験的に実施し、その結果を踏まえて、エコツアーの枠組みを改良していくことが必要
- 当面のツアー実施にあたっては、各企業の環境活動のレベルを高めることを主目的にして、個別事業所の見学会からスタートすることが適当かつ現実的
- エコツアーの推進のための組織体制のあり方についても検討を進めていくことが必要
- 環境行動への取り組みが遅れた企業は生き残れない「環境淘汰」の時代が到来することを考えると、今回の結果を踏まえて、インダストリアル・エコツアーの実施に向けた具体的取り組みに早急に着手することが必要

アジア資源循環型ネットワーク構築可能性調査（結果概要）

九州経済産業局
リサイクル推進課

1. 調査の背景・目的

循環型経済社会の構築を図るため、環境ビジネスの育成・振興に視座をおき、その将来展望とプロジェクト等を取りまとめた「九州地域環境産業ビジョン」を13年5月に策定。

同ビジョンでは、今後取り組むべきプロジェクトの中でリサイクルの広域的連携の可能性の一つとして、アジアとの連携について提言。

具体的には、九州のリサイクルに係る優位性とアジアとの近接性を活かした、環境・リサイクル産業分野における九州のテクノマザーランド化を図るべく、「アジア資源循環型ネットワークの構築」を提言。

このフォローアップとして、13年度は、アジア諸国の廃棄物処理・リサイクルに関する現状把握、今後の九州がアジアを含めた「広域的な循環型社会の形成」を視野に入れたネットワークを構築するための可能性を検討したもの。

2. 調査内容

対象地域：中国、韓国、タイ、マレーシア

調査内容：対象地域の廃棄物処理・リサイクルの現況、日本との連携事例等について、海外現地調査、国内外企業等（K-RIP企業等）へのアンケート・ヒアリング等を行い、循環型ネットワーク構築に係る今後の連携のあり方や今後の取組の方向性等について検討を行った。

調査体制：学識経験者、民間企業、関係団体等で構成・設置する「アジア資源循環型ネットワーク構築可能性調査検討委員会」において、調査内容・結果について検討を行った。委員会は3回開催。

委員名簿（敬称略）

学識経験者	九州大学	助教授	外川健一
産業界	環境テクノス(株)	主席研究員	中村昌広
	北口車輛(株)	代表取締役	北口賢二
	(株)麻生	環境事業部部長	坂田昌己
	九州松下電器(株)	環境本部部長	向井佑一
	(有)ニシゲン	代表取締役	佐藤基幸
関係団体	(社)福岡県産業廃棄物処理協会	事務局長	村井敏雄
	(社)日本鉄リサイクル工業会九州支部	副支部長代理	福井浅昭
	(財)クリーン・ジャパン・センター	企画調査部課長	中村和史

3. 海外現地調査結果

(1) 中国（浙江省）

ヒアリング先：浙江省環境保護局・経済貿易委員会、台州市環境保護局
台州長青金属有限公司、台州市柳柏実業有限公司

浙江省の廃棄物輸入状況

廃棄物輸入ライセンスの発給

～廃棄金属や紙等再生利用価値があるものは輸入制限しない方針。

浙江省の廃棄物輸入状況

～浙江省の輸入廃棄物利用量は、全国で広東省に次いで第2位。

（昨年（2003年）の廃棄物輸入量は370万トン。輸入量の多い順に、古紙、廃電気機器、金属くず（銅、アルミ、亜鉛）、廃プラ）。なお、輸入廃棄物における不純物の割合に対し、税関による一定の基準あり。

リサイクル業界の現状

廃棄物流通業（資源リサイクル業）は歴史的伝統等の影響があり、省内に特色ある地域が存在。

台州市（金属リサイクル）、台州市の仙居県（廃フィルム回収 白銀の精錬）、
金華市（プラスチックリサイクル）、平湖市、寧波市及び高陽市（古紙リサイクル）

国等行政による施設整備（リサイクルタウン建設計画）

国家計画

・省内杭州市をはじめ、上海等沿海地域の大都市を候補とした7～8カ所に、固体廃棄物処理センターを2005年までに整備予定。

浙江省の計画

- ・国家のモデル事業の1つとして、杭州市に「杭州市大地工業固体廃棄物処理センター」が建設中。（2003年竣工予定。敷地面積41ha）
- ・杭州市にはこのほか、医療廃棄物処理施設「杭州市大地維康医療廃棄物処理センター」を連続処理・2次汚染防止等のため1999年に整備。
- ・上記2つの処理センターはいずれも民営。なお、市の公益事業としての政府の指導等あり。

アジア資源循環型ネットワーク構築可能性について（日本への期待・要望）

・資源リサイクル関連の先進技術の導入、中国の基準に合う質の高い再生資源の導入

(2) 韓国（ソウル、釜山）

ヒアリング先：(株)第一商社、(株)太光樹脂、(株)大榮エンブラ（以上、釜山）

韓国環境部、韓国資源リサイクリング学会（以上、ソウル）

再生資源の輸出入の状況

・リサイクル業者等からのこれまでの日本からの輸入希望（需要）のあった再生資源は下記のとおり。

～鉄・非鉄スクラップ、廃プラスチック（フレーク状）、廃ゴムベルト（高炉等のプラントで使用されていたもの）、廃自動車（ソフトプレス品中心）、廃エンジン・ラジエータ、中古衣

類 等

- ・鉄スクラップ及び非鉄金属スクラップは、既に市場があり、特段の政策的なネットワークは不要。
- ・家電、パソコン等電気・電子機器類からの手解体的資源回収は、採算が困難。
- ・再生プラスチックの需要は極めて大きい模様。コスト面を踏まえ、前処理工程も国内での整備が理想的。

リサイクル産業の育成

- ・リサイクル産業育成のため、韓国資源再生公社（KORECO）を通じた融資あり。
- ・グリーン購入法の制定等により、公共機関に対するリサイクル製品の購入を指導。
- ・今後は、鉄、セメントなどがリサイクル産業の核となる見込み。

アジア資源循環型ネットワーク構築可能性について（日本への期待・要望）

- ・アジアに「リサイクルセンター」を作り、そこで開発した技術は各国でシェアして共同で使う、あるいはそのセンターで各種の広報を行うような組織設置ができないか。
- ・環境と経済の両立・国内産業の育成を前提に、不足する再生資源のみ輸入する方針。

(3)タイ（バンコク）

ヒアリング先：科学技術環境省公害管理局、タイホンダ、APホンダ、メトロポリタンモーター、日高洋行、JETRO等

自動車リサイクルについて

- ・4輪中古部品産業の規模は大きく、日本から大量に部品が輸入。なお、輸入量は、経済危機前をピークに、将来的な国内での部品調達率の上昇と合わせて減少傾向。
- ・国内の使用済み自動車は、ラオス、カンボジア等第三国へ輸出。（廃車問題なし）
- ・将来的には、自動車リサイクルのメーカーへの義務付け（法整備）の可能性あり。

2輪リサイクルについて

- ・国内ですべての部品調達が可能。（部品の輸入なし）

家電リサイクルについて

- ・廃家電の実態は把握されていない。しかし、家電輸出先のヨーロッパで家電リサイクルに対する規制が強まっており、政府・企業共に関心は高い。

有害廃棄物について

- ・有害廃棄物処理が最も深刻。
- ・処理には、政府主導で設立したGenkoをはじめ数社が行っているが、技術力が低い。
- ・また、ほとんどが埋立で需要の30%程度のキャパしかなく、処理費用が高い。
- ・有害廃棄物処理については、JICAが技術協力を実施。
- ・JETROが政府への支援を開始

アジア資源循環型ネットワークについて（日本への期待・要望）

- ・JICA、JETROからの協力に対する九州の技術的蓄積の積極的活用。
- ・先進的な日系企業による技術協力への期待と、ビジネス成立の可能性。
- ・タイのくず鉄需要に対応した良質なスクラップ車の輸出（ビジネス成立の可能性）

(4)マレーシア（ジョホール）

[ヒアリング先：九州松下電器マレーシア工場、現地リサイクル企業]

リサイクルの現状（九州松下電器・マレーシア工場）

- ・年間788.18トン発生する廃棄物（金属くず、プラ、銅線）のうち、711.83トンをリサイクル。（ほか、54.31トンが埋立、22.03トンが焼却）
- ・リサイクル・廃棄物処理を委託している業者7社のうち、5社は地元企業。（残り2社は、政府関連企業と米国企業）
- ・これらの取組は、松下グループの自主的取組。（政府の規制は厳しいとはいえない）

リサイクルにおける課題

- ・リサイクルが困難なものは、プラスチックや金属の混合物（複雑なもの）や樹脂（加熱で硬化するもの）。これらは、焼却処理（高処理費も問題）。
- ・米国企業に乾燥汚泥と使用済み活性炭の処理を委託（米国に輸出）し、銀を抽出しているが、バーゼル条約上の有害廃棄物となるため、許可等の事務手続が煩雑。

日本との連携の可能性

- ・日本企業による安価な処理を期待。特に、焼却処分する廃棄物のリサイクルに期待。

4.九州企業に対するアジアとの連携実態・意向調査結果

調査対象：九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)法人会員 274社

回答数：115社（回収率：42%）

連携事例：中国向けに破砕・洗浄した廃プラを輸出し、中国で原料としてペレット化している例や自動車部品を東南アジアに輸出。

連携上の課題：	相手国の事業者に関する情報が少ない	55件
	バーゼル条約の手続きが難しい	14件
	相手国での適正処理に不安が残る	12件
	輸出入を扱う商社、物流業者に関する情報が少ない	8件
	相手国の政情、通貨が不安定	8件
	その他（海外の事業者にリサイクルを委託した場合、排出企業として責任を持ってない等）	6件

5.アジア資源循環ネットワーク構築に向けた連携のあり方

(1)技術・人材・情報面での連携（重要な技術・人材・情報のソフト面）

リサイクル財・再生品等の「モノ」だけでなく、相手国の廃棄物の適正処理・リサイクルに資

するソフト面でも考えるべき。

技術面での連携

- ・現地進出日系企業のニーズへの対応～適正処理・リサイクル技術の提供
- ・現地のニーズの把握・発掘する仕組みづくり～高度な基準に対応可能なノウハウの移転

- ・動脈産業の進出に合わせた静脈産業の同時進出～現地での資源循環の達成
- ・事業運営まで含めた技術提供～民間が成り立つための経営等事業運営面への対応

人材面での連携

施設の運転・維持管理や適正処理・システム構築できる人材を育成するため、日本（九州）が有する専門家の派遣や受入れの充実

- ・日本（九州）からの専門家派遣～JICA等による指導の充実
- ・留学生・研修生の人材受入れ～受入れ終了後のフォローが重要

情報面での連携

不足しがちな相互の情報を収集・発信両面ともに充実させ、ニーズ・シーズのマッチングを目指す。

- ・共同での政策立案～日本（九州）からの最新情報の発信、現地の事情情報等の収集
- ・定期的な情報交流～技術・情報の交流、先進的な日本の法制度のノウハウ提供

(2)日本からの輸出（相手国の基準・ニーズを踏まえ、将来を見据えた提供・協力）

相手国ニーズにあった品質の資源循環、中古部品等の供給

相手国での処理に伴う環境保全

将来のシナリオ・環境変化を睨んだ資源の供給

(3)日本への受け入れ（採算面を踏まえた相手国との役割分担）

再生資源の購入～労働集約的作業により現地で再資源化した資源等の購入

日本の施設・プラントの活用～国内のプラント等を活用した製品の高付加価値化

6. アジア資源循環型ネットワーク構築に向けた課題と今後の方向性

(1)アジア資源循環型ネットワークの構築に向けた課題

技術、情報の共有による取組みの効率化

～各国間の技術情報の発信・交換が不足、ニーズ把握が困難

国際流通する再生資源の品質確保

～各国間の品質の均一化を図る（基準の設定）

海外のリサイクル処理における環境保全

～リサイクル処理による環境負荷の低減

各国の事情に応じた循環技術・システムの研究開発・普及

～技術面、制度面の前提にある風土や文化、宗教、習慣等社会システムへの対応

(2)今後の方向性

<第1段階>

技術、情報の共有による取組みの効率化

アジア地域における日系企業を核とした連携可能性の検討

- ・現地においてお手本的な役割が求められ、また、進出地域及び日本の処理・リサイクル関連制度に精通した日系企業をターゲットとし、廃棄物の適正処理ニーズの把握や提供可能な九州の技術・ノウハウを検討。

- ・相手国における環境・リサイクル産業の振興、雇用機会創出、それに伴う九州の廃棄物処理・リサイクル企業のビジネスチャンス拡大を期待。

九州が保有する資源循環対策技術のアジア地域の広報、普及業務

- ・エコタウン地域や九州の環境・リサイクル関連事業者等のリサイクル技術のアジア諸国への展開
- ・普及・啓蒙の場として、環黄海経済・技術交流会議等の活用。また、九州地域のエコタウン地域等と中国・韓国等アジア諸国との交流

アジア地域における再生資源の需給情報のネットワーク化

- ・廃棄物処理・リサイクルに関する情報をアジア地域で共有するために、資源循環メールマガジンないしホームページを開設。

< 第 2 段階 >

技術、情報の共有による取組みの効率化

アジア環境リサイクル協議会(A-RIP) (仮称) の設置についての検討

九州の産学官関係機関の横断的組織であるK-RIPと、中国・韓国等での同様な組織との交流の場「A-RIP (アジア版K-RIP)」の設置へと拡大することを期待。

国際流通する再生資源の品質確保

輸出再生資源の品質に関する規格(あるいは業界自主ガイドライン)を、輸出相手国との協議による整備、規格等に基づく品質検査、認証(積地、揚地)の仕組みの構築

グリーン購入基準の共通化による再生資源等の国際流通促進

再生資源等の日本での利用を確約する企業への関税等優遇措置

海外のリサイクル処理における環境保全

現地リサイクル企業への大気汚染防止装置、水処理装置等の供与(ODA含む)

現地のニーズに合った公害防止装置の開発

現地リサイクル企業への環境保全に関する専門家派遣(JICA)、教育・研修

各国の事情に応じた循環技術・システムの研究開発・普及

海外専門廃棄物処理・リサイクル企業の設立

連携相手国での環境保全や、現地の日系企業の廃棄物処理・リサイクルの高度化を図るために、海外を専門とする廃棄物処理・リサイクル企業を設立。